

臨時レポート

日銀が金融緩和の強化を発表、市場の想定より小粒な内容



- 日銀はETF買入れ額の増額(約6兆円)を決定
- その他企業・金融機関の外貨資金調達環境の安定のための措置を決定
- 市場が期待した「量」「金利」の追加緩和はなし
- 発表後、一旦株安・円高が進むも、株価は上昇での引け

日銀は金融緩和の強化を決定

日本銀行は7月28-29日の金融政策決定会合で、以下の内容で追加金融緩和を決定しました。

- ◆ 指数連動型上場投資信託(ETF)の買入れ額の増額(現行の約3.3兆円から**約6兆円にほぼ倍増**)
- ◆ 成長支援資金供給・米ドル特則の拡大(総枠を現行の120億ドルから**240億ドルに倍増**)
- ◆ 米ドル資金供給オベの担保となる国債の貸付け制度(従来不可であった円の現金が担保となりドル調達が可能に)

決定の背景としては、日銀が「英国のEU離脱問題や新興国経済の減速を背景に、海外経済の不透明感が高まり、国際金融市場で不安定な動きが続いている」と指摘するように不確実性の高まりが挙げられます。日銀は目先の景気下支えは政府の経済対策に任せ、今後の英国のEU離脱に絡み景気にさらなる下押し圧力がかかる場合に備えて追加緩和余地を温存したと見られます。ただし、政府との協働や膨らんだ市場からの期待に対しての配慮もあったと考えられます。また、日銀のドル供給拡充策の発表は、ドル円の為替ヘッジコストの上昇に配慮した可能性があります。

日銀は同時に発表した展望レポートを発表し、「17年度中」としていた物価目標2%達成時期を維持しました。日銀は、16年度の消費者物価指数(除く生鮮食品、コアCPI)前年比の見通し(政策委員の中央値)を4月は0.5%上昇から0.1%上昇に大きく下方修正しましたが、17年度は1.7%上昇、18年度は1.9%上昇にいずれも据え置きました。

期待を下回る小粒の追加緩和策の発表を受けて円高が進行、株式市場は方向感を失うも上昇

決定された日銀の追加緩和措置は、想定より小粒との見方が広がり、発表後は一旦株安と円高が進みました。ただし、株式市場はETF買入れ増額を好感し、マイナス金利据え置きが金融株の買いに繋がりが、29日の株式市場は上昇して引けました。一方、為替市場では、財政・金融一体の政策対応への期待が強かった反動で、ドル円は一時102円台まで急落し、その後の戻しも限定的です。

黒田日銀総裁は会合後の会見で「マイナス金利を深掘りしていく余地はあり得る」と発言しました。日銀は、海外経済の不透明感や国内の景気・物価動向を踏まえ、政府の経済対策との協働、財政拡張と国債購入を同時に行うような実質的な意味でのヘリコプターマネー政策などを検討する可能性があります。今後市場は慎重に追加緩和の行方を見極めていくことになりそうです。

■日銀の金融政策の内容

量・質・金利の3次元緩和		今回(7/29)の変更	従来の政策
量的	マネタリーベース	変更なし	年間約80兆円増加
質的	長期国債買入れ	変更なし	年間約80兆円 平均買入残存期間7-12年
	ETF買入れ	年間6兆円	年間約3兆円 現行は約3.3兆円
	J-REIT買入れ	変更なし	年間約900億円
	社債買入れ	変更なし	約3.2兆円の残高維持 平均残存期間:1-3年以下
	CP等買入れ	変更なし	約2.2兆円の残高維持
	貸出支援資金供給	変更なし	貸出金利:0%
金利	政策金利残高の適用金利	変更なし	▲0.1%
その他	企業・金融機関の外貨資金調達環境の安定	①成長支援資金供給・米ドル特則の拡大 ②米ドル資金供給オベの担保となる国債の貸付け制度の新設	成長支援資金供給・米ドル特則の総枠120億ドル

出所: 日銀の資料を基に当社作成

本資料ご使用にあたってのご留意事項

投資信託のリスクおよび費用は投資信託ごとに異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご確認ください。

なお、以下に記載するリスクおよび費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、UBSアセット・マネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しております。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

投資信託のリスクについて

投資信託は株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、元本を割り込むことがあります。また、投資信託は、預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。

投資信託のリスクは投資対象資産の種類、投資制限、取引市場、投資対象国等により異なります。

※詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託の費用について

投資信託のご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

【直接ご負担いただく費用】

- ・購入時: 購入時手数料 上限3.78%(税抜3.50%)
- ・換金時: 信託財産留保額 上限0.3%

【保有期間中に間接的にご負担いただく費用】

- ・運用管理費用(信託報酬) 上限約2.4839%(税込)(ファンドオブファンズの投資先ファンドの概算値を含む)
- ・その他の費用(監査報酬、有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等)をご負担いただきます。

※これらの費用の額および計算方法等は、投資信託毎に異なります。詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面等にてご確認ください。

設定・運用は、

UBSアセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できる情報をもとにUBSアセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。